

企業調査 付属統計表

第 1 表 役職別女性管理職を有する企業割合（M. A）

（％）									
	企業計	課長相当職以上（役員含む。）の女性管理職を有する企業	係長相当職以上（役員含む。）の女性管理職を有する企業	（M. A. ）				課長相当職以上（役員含む。）の女性管理職を有しない企業	係長相当職以上（役員含む。）の女性管理職を有しない企業
				女性役員を有する企業	部長相当職の女性管理職を有する企業	課長相当職の女性管理職を有する企業	係長相当職の女性管理職を有する企業		
総数									
10人以上	100.0	51.6	60.8	39.6	9.7	15.1	21.6	48.4	39.2
30人以上	100.0	55.3	69.9	36.4	14.4	24.4	34.6	44.7	30.1
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	48.5	55.0	39.5	5.8	9.6	11.4	51.5	45.0
建設業	100.0	52.7	56.0	45.3	4.4	7.0	7.8	47.3	44.0
製造業	100.0	49.3	62.7	39.2	11.5	11.7	25.2	50.7	37.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.6	36.1	10.2	1.9	13.5	21.8	77.4	63.9
情報通信業	100.0	59.4	73.0	23.9	20.9	35.4	33.7	40.6	27.0
運輸業，郵便業	100.0	40.1	48.3	32.4	3.8	8.7	13.1	59.9	51.7
卸売業，小売業	100.0	48.9	59.8	38.4	9.3	16.7	26.6	51.1	40.2
金融業，保険業	100.0	49.0	67.6	10.6	17.7	37.4	49.9	51.0	32.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	53.0	66.1	33.8	11.8	24.6	28.3	47.0	33.9
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	53.6	62.6	28.0	11.9	25.8	28.0	46.4	37.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	58.5	61.3	45.9	9.9	14.6	14.6	41.5	38.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	66.3	70.3	51.4	17.8	24.6	21.5	33.7	29.7
教育，学習支援業	100.0	54.8	66.3	38.9	14.5	23.2	29.4	45.2	33.7
医療，福祉	100.0	79.7	83.5	65.2	20.4	28.0	31.6	20.3	16.5
複合サービス事業	*100.0	-	*100.0	-	-	-	*100.0	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	53.9	64.2	36.6	10.1	21.8	24.5	46.1	35.8
企業規模									
5，000人以上	100.0	92.2	99.0	21.8	54.4	91.2	82.4	7.8	1.0
1，000～4，999人	100.0	76.9	90.4	13.4	25.6	71.3	67.4	23.1	9.6
300～999人	100.0	51.1	72.4	19.1	12.3	39.9	55.8	48.9	27.6
100～299人	100.0	47.8	66.8	28.9	9.8	28.5	42.5	52.2	33.2
30～99人	100.0	57.3	70.2	40.5	15.6	20.8	29.7	42.7	29.8
10～29人	100.0	49.4	55.2	41.5	6.8	9.5	13.6	50.6	44.8
30人以上（再掲）	100.0	55.3	69.9	36.4	14.4	24.4	34.6	44.7	30.1
ポジティブ・アクションの取組状況									
取り組んでいる	100.0	63.5	74.9	44.6	15.3	29.1	32.6	36.5	25.1
以前は取り組んでいた	100.0	32.5	42.5	23.0	5.3	7.1	15.3	67.5	57.5
今後、取り組むこととしている	100.0	47.5	61.3	38.7	7.6	11.5	28.7	52.5	38.7
今のところ取り組む予定はない	100.0	47.9	55.1	38.0	7.9	10.1	15.4	52.1	44.9
不明	100.0	46.1	46.1	25.8	32.0	20.3	-	53.9	53.9
ポジティブ・アクションの取組内容									
企業内の推進体制の整備	100.0	70.8	79.6	52.0	16.1	34.2	32.6	29.2	20.4
女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析	100.0	62.9	68.0	43.5	11.8	26.8	29.7	37.1	32.0
女性の能力発揮のための計画の策定	100.0	71.9	80.2	55.7	16.7	27.1	32.4	28.1	19.8
女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用	100.0	64.9	74.6	48.8	18.0	28.8	31.7	35.1	25.4
女性がいない又は少ない職務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に登用	100.0	72.2	81.1	47.3	15.5	39.8	38.1	27.8	18.9
女性がいない又は少ない職務・役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施	100.0	51.1	61.5	39.0	9.5	21.3	25.3	48.9	38.5
中間管理職男性や同僚男性に対し、女性の能力発揮の重要性についての啓発を行う	100.0	64.6	69.2	45.4	17.5	29.8	32.2	35.4	30.8
人事考課基準を明確に定める	100.0	60.4	72.5	37.6	15.9	31.3	33.4	39.6	27.5
働きやすい職場環境を整備	100.0	60.0	70.7	47.9	12.3	25.0	28.6	40.0	29.3
仕事と家庭の両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	100.0	58.8	69.6	38.4	15.1	32.0	36.2	41.2	30.4
女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準を見直す	100.0	60.7	70.3	45.4	14.5	29.5	29.4	39.3	29.7
職場環境・風土の改善	100.0	61.3	71.3	42.3	16.4	31.7	31.8	38.7	28.7
パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施	100.0	64.6	76.0	45.8	15.6	33.4	35.4	35.4	24.0
出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度、能力評価制度等の導入	100.0	63.0	72.8	40.4	14.6	33.2	36.3	37.0	27.2
その他	100.0	45.9	46.7	37.3	7.7	26.9	11.5	54.1	53.3
不明	100.0	81.7	100.0	10.1	-	81.7	100.0	18.3	-

※岩手県、宮城県及び福島県は除く

第２表 役職別女性管理職割合

(%)							
	常用労働者計	課長相当職以上（役員含む。）に占める女性の割合	係長相当職以上（役員含む。）に占める女性の割合	役員に占める女性の割合	部長相当職に占める女性の割合	課長相当職に占める女性の割合	係長相当職に占める女性の割合
総数							
10人以上	100.0	9.4	10.5	18.5	5.4	6.3	12.8
30人以上	100.0	6.8	8.7	13.9	4.5	5.5	11.9
産業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	9.0	9.2	18.8	2.5	4.4	10.5
建設業	100.0	7.9	7.0	19.5	1.9	2.1	4.5
製造業	100.0	6.7	7.7	17.5	4.6	3.2	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.1	2.3	2.9	0.5	1.0	3.3
情報通信業	100.0	8.8	10.4	9.7	6.6	9.9	12.9
運輸業，郵便業	100.0	7.6	7.7	16.0	2.5	3.2	8.1
卸売業，小売業	100.0	11.0	13.0	17.5	6.9	8.8	16.9
金融業，保険業	100.0	6.0	12.1	2.3	3.1	7.5	22.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	9.3	11.7	16.8	5.2	7.6	19.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	8.7	10.5	11.5	4.8	9.3	15.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	16.3	17.6	26.3	10.5	10.1	20.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	22.7	22.9	29.3	17.6	19.1	23.6
教育，学習支援業	100.0	15.6	18.2	21.9	10.5	14.0	25.7
医療，福祉	100.0	45.2	48.6	44.9	38.9	49.5	59.4
複合サービス事業	*100.0	-	*25.0	-	-	-	*50.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.1	14.9	20.9	7.0	12.5	16.9
企業規模							
5，０００人以上	100.0	2.9	6.5	1.7	2.0	3.2	9.8
1，０００～4，９９９人	100.0	2.7	5.0	1.3	1.7	3.1	8.3
3００～９９９人	100.0	3.4	5.6	4.3	1.7	3.8	9.2
1００～２９９人	100.0	6.5	9.2	9.5	2.9	7.1	14.2
3０～９９人	100.0	12.1	13.5	18.6	9.1	8.6	17.6
1０～２９人	100.0	16.9	17.4	23.2	8.7	11.1	19.5
3０人以上（再掲）	100.0	6.8	8.7	13.9	4.5	5.5	11.9
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	8.9	10.3	19.8	5.4	6.6	12.8
以前は取り組んでいた	100.0	4.6	5.7	10.1	3.1	2.9	8.8
今後、取り組むこととしている	100.0	6.8	8.6	16.4	3.2	3.4	12.5
今のところ取り組む予定はない	100.0	11.0	11.5	18.6	6.2	7.1	13.0
不明	100.0	11.2	11.2	10.1	13.9	10.7	-
ポジティブ・アクションの取組内容							
企業内の推進体制の整備	100.0	8.7	10.6	22.3	5.4	6.6	13.5
女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たった問題点の調査・分析	100.0	6.8	9.0	17.0	3.8	5.5	12.1
女性の能力発揮のための計画の策定	100.0	7.4	9.5	22.4	4.6	5.3	12.3
女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用	100.0	8.5	10.0	20.2	5.3	6.4	12.2
女性がいない又は少ない職務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に登用	100.0	8.7	10.6	19.3	5.0	7.3	13.1
女性がいない又は少ない職務・役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施	100.0	7.3	9.4	19.9	3.9	5.9	11.9
中間管理職男性や同僚男性に対し、女性の能力発揮の重要性についての啓発を行う	100.0	8.1	9.7	20.0	5.5	6.2	11.9
人事考課基準を明確に定める	100.0	7.1	8.8	16.5	4.5	5.8	11.3
働きやすい職場環境を整備	100.0	9.0	10.0	22.2	5.1	6.4	11.5
仕事と家庭の両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	100.0	6.3	8.2	15.6	3.7	5.4	11.0
女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準を見直す	100.0	8.4	10.3	21.1	4.4	6.7	13.4
職場環境・風土の改善	100.0	7.7	9.4	18.1	4.5	6.3	11.8
パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施	100.0	9.8	11.7	20.1	5.2	8.2	14.7
出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度、能力評価制度等の導入	100.0	7.5	9.4	17.1	4.3	6.4	12.4
その他	100.0	11.6	14.4	19.0	5.5	9.8	19.8
不明	100.0	14.8	13.3	4.2	-	53.3	12.1

※岩手県、宮城県及び福島県は除く

第3表 女性管理職が少ないあるいは全くいない理由別企業割合(M. A.)

(%)															
	企業計	女性管理職が少ない企業 女性管理職が区分が1つでもあるは全くない	女性管理職が少ないあるいは全くいない理由(M. A.)											どの役職についても女性管理職の割合が1割以上の企業	女性管理職の割合が不明な企業
			ない、現時点では、必要となる知識や経験、判断力等を有する女性が多い	ない、現在職年数等を満たしている者はいないが、現在職に就く可能性のある女性	将来管理職に就く可能性のある女性	勤続年数が短く、管理職になる	全国転勤がある	時間外労働が多い、又は深夜業	家庭責任を多く負っているため	仕事ハードで女性には無理である	女性が希望しない	ない、上司・同僚・部下となる男性顧客が女性管理職を希望しない	その他		
総数															
10人以上	100.0	78.7 (100.0)	(48.9)	(16.3)	(15.0)	(1.3)	(6.7)	(9.6)	(11.9)	(17.9)	(1.6)	(29.8)	(-)	15.6	5.7
30人以上	100.0	88.9 (100.0)	(54.2)	(22.2)	(19.6)	(2.7)	(6.0)	(11.6)	(7.9)	(17.3)	(1.4)	(23.5)	(-)	9.1	2.0
産業															
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	86.3 (100.0)	(32.5)	(4.1)	(12.9)	(-)	(5.8)	(8.5)	(16.3)	(13.6)	(1.7)	(50.2)	(-)	8.8	5.0
建設業	100.0	84.6 (100.0)	(50.1)	(11.1)	(11.7)	(0.2)	(9.2)	(6.9)	(25.6)	(18.1)	(2.8)	(24.8)	(-)	12.2	3.2
製造業	100.0	81.6 (100.0)	(57.8)	(20.2)	(15.7)	(1.5)	(4.5)	(14.8)	(10.7)	(20.3)	(0.2)	(25.3)	(-)	14.4	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.2 (100.0)	(60.9)	(30.5)	(16.0)	(2.7)	(14.5)	(7.8)	(7.4)	(10.2)	(2.0)	(20.3)	(-)	1.5	2.3
情報通信業	100.0	88.8 (100.0)	(53.1)	(30.1)	(17.3)	(1.9)	(7.3)	(3.8)	(0.6)	(9.9)	(1.1)	(24.0)	(-)	10.3	0.9
運輸業、郵便業	100.0	85.6 (100.0)	(34.1)	(14.0)	(9.6)	(2.5)	(17.6)	(13.2)	(21.6)	(22.1)	(2.5)	(35.4)	(-)	9.1	5.3
卸売業、小売業	100.0	74.2 (100.0)	(46.2)	(12.2)	(14.3)	(1.9)	(5.2)	(6.5)	(7.3)	(18.2)	(2.1)	(32.7)	(-)	17.3	8.5
金融業、保険業	100.0	94.6 (100.0)	(58.4)	(29.1)	(14.9)	(2.9)	(1.0)	(4.6)	(-)	(10.9)	(1.2)	(25.8)	(-)	4.4	0.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	86.6 (100.0)	(54.3)	(18.2)	(23.1)	(1.6)	(2.2)	(4.2)	(4.9)	(14.3)	(2.6)	(30.9)	(-)	10.0	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	87.4 (100.0)	(58.3)	(32.5)	(19.7)	(0.5)	(3.5)	(10.6)	(5.6)	(15.7)	(2.2)	(22.5)	(-)	8.7	3.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	64.0 (100.0)	(26.8)	(9.6)	(18.7)	(0.9)	(7.2)	(8.1)	(3.9)	(13.4)	(0.8)	(48.2)	(-)	22.9	13.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	63.2 (100.0)	(48.5)	(16.3)	(17.2)	(0.3)	(4.2)	(11.1)	(0.7)	(6.9)	(1.0)	(39.1)	(-)	27.4	9.5
教育、学習支援業	100.0	81.9 (100.0)	(49.9)	(21.8)	(32.8)	(0.1)	(7.0)	(8.8)	(2.3)	(11.4)	(-)	(31.4)	(-)	11.0	7.1
医療、福祉	100.0	40.0 (100.0)	(36.9)	(5.7)	(13.4)		(8.3)	(16.2)	(6.2)	(19.1)	(0.1)	(48.8)	(-)	54.6	5.4
複合サービス事業	*100.0	*100.0 (*100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(*100.0)	(-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.4 (100.0)	(48.4)	(22.2)	(18.8)	(0.8)	(3.8)	(8.8)	(8.1)	(17.6)	(1.0)	(30.2)	(-)	15.7	3.9
企業規模															
5，000人以上	100.0	97.9 (100.0)	(66.1)	(39.7)	(27.5)	(7.9)	(2.1)	(3.7)	(-)	(11.6)	(1.1)	(15.9)	(-)	1.6	0.5
1，000～4，999人	100.0	98.6 (100.0)	(67.8)	(43.7)	(24.9)	(11.2)	(6.3)	(4.6)	(1.2)	(17.5)	(0.8)	(12.7)	(-)	1.4	-
300～999人	100.0	97.9 (100.0)	(71.1)	(33.4)	(23.1)	(9.6)	(7.5)	(8.5)	(6.1)	(21.3)	(1.7)	(11.0)	(-)	2.1	-
100～299人	100.0	95.1 (100.0)	(69.1)	(24.1)	(22.8)	(4.8)	(10.1)	(8.3)	(7.2)	(18.8)	(1.4)	(17.8)	(-)	3.9	0.9
30～99人	100.0	86.1 (100.0)	(47.4)	(20.0)	(18.1)	(1.2)	(4.6)	(13.1)	(8.5)	(16.4)	(1.4)	(26.7)	(-)	11.4	2.5
10～29人	100.0	72.4 (100.0)	(45.0)	(11.9)	(11.6)	(0.2)	(7.2)	(8.1)	(14.9)	(18.3)	(1.7)	(34.6)	(-)	19.6	8.0
30人以上（再掲）	100.0	88.9 (100.0)	(54.2)	(22.2)	(19.6)	(2.7)	(6.0)	(11.6)	(7.9)	(17.3)	(1.4)	(23.5)	(-)	9.1	2.0

※岩手県、宮城県及び福島県は除く

第4表 ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合

(%)							
	企業計	取り組んでいる	取り組んでいない	以前は取り組んでいた	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない	不明
総数							
10人以上	100.0	25.8	74.2	1.6	13.1	59.6	0.0
30人以上	100.0	31.7	68.2	1.2	15.1	51.9	0.1
産業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	9.9	90.1	－	3.8	86.3	－
建設業	100.0	13.6	86.4	0.5	8.3	77.6	－
製造業	100.0	23.8	76.2	2.0	17.0	57.3	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.7	76.3	1.5	10.2	64.7	－
情報通信業	100.0	36.1	63.7	1.9	9.8	52.0	0.2
運輸業，郵便業	100.0	16.3	83.7	0.9	18.2	64.7	－
卸売業，小売業	100.0	32.7	67.2	1.6	13.2	52.4	0.1
金融業，保険業	100.0	39.6	60.4	3.2	10.3	46.9	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	29.2	70.7	0.6	15.1	55.0	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	30.5	69.5	1.4	14.9	53.2	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	32.3	67.7	2.9	6.8	58.1	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	37.5	62.5	1.7	12.3	48.6	－
教育，学習支援業	100.0	34.1	64.8	2.8	10.3	51.7	1.1
医療，福祉	100.0	43.3	56.3	－	6.4	49.9	0.4
複合サービス事業	*100.0	－	*100.0	－	－	*100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.4	77.6	2.5	13.5	61.5	－
企業規模							
5，000人以上	100.0	78.8	21.2	1.6	6.2	13.5	－
1，000～4，999人	100.0	53.6	46.4	2.0	16.3	28.2	－
300～999人	100.0	38.8	61.2	1.1	18.4	41.7	－
100～299人	100.0	32.4	67.2	1.5	15.0	50.8	0.4
30～99人	100.0	30.4	69.6	1.1	14.9	53.6	0.0
10～29人	100.0	22.1	77.9	1.8	11.8	64.3	0.0
30人以上（再掲）	100.0	31.7	68.2	1.2	15.1	51.9	0.1
労働組合の有無							
労働組合あり	100.0	32.1	67.6	2.1	13.8	51.6	0.4
労働組合なし	100.0	25.2	74.8	1.5	13.0	60.3	0.0

※岩手県、宮城県及び福島県は除く

第5表 ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由別企業割合(M.A.)

「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」企業														(%)
	ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」企業計	ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由(M.A.)											不明	
		女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	男女社員の能力発揮が生産性向上や競争力強化につながるため	働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるため	職場全体としてのモラル（やる気）の向上に資するため	顧客ニーズに的確に対応するため	企業イメージの向上を図るため	労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため	労働力人口の減少が見込まれているため	社会的趨勢であり、法律で規定されているため	その他		
総数														
10人以上	100.0	63.4	43.0	45.8	39.1	30.3	16.9	29.2	55.6	9.5	7.1	4.5	0.6	
30人以上	100.0	65.1	49.4	47.1	45.1	24.6	15.8	34.3	61.1	10.4	9.0	2.7	0.1	
産業														
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	55.3	29.8	53.2	10.6	12.8	19.1	19.1	68.1	－	6.4	－	－	
建設業	100.0	58.0	48.7	40.9	31.7	42.6	23.1	29.6	55.3	5.8	2.3	5.5	4.6	
製造業	100.0	63.8	49.1	48.1	43.1	11.7	16.9	35.0	59.1	12.0	10.7	5.5	－	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	68.9	52.2	61.1	51.1	32.2	23.3	33.3	67.8	13.3	21.1	－	－	
情報通信業	100.0	62.2	59.7	62.3	45.6	28.4	24.1	34.0	69.8	4.6	8.8	1.5	－	
運輸業，郵便業	100.0	49.8	33.6	43.3	39.3	12.6	12.7	33.7	44.4	13.9	13.0	7.7	0.5	
卸売業，小売業	100.0	63.3	34.8	45.7	36.6	43.1	16.2	25.0	56.4	8.5	3.1	3.1	－	
金融業，保険業	100.0	72.8	72.8	49.9	66.9	24.1	18.8	45.4	74.8	10.7	9.5	2.0	－	
不動産業，物品賃貸業	100.0	71.4	44.6	53.4	51.4	24.9	8.7	26.3	65.6	2.6	4.7	4.4	－	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	67.7	53.1	42.5	40.4	14.0	8.2	26.8	58.4	4.1	10.4	5.1	－	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	65.7	53.8	37.1	30.7	38.6	12.2	28.3	39.6	16.2	5.3	7.7	0.3	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	70.8	38.0	45.3	38.7	36.5	16.7	28.8	50.8	10.3	7.7	2.7	2.2	
教育，学習支援業	100.0	51.4	42.8	53.9	30.8	43.6	11.9	41.5	48.4	9.5	8.6	13.9	－	
医療，福祉	100.0	68.3	27.1	39.0	48.3	52.4	15.0	27.2	38.8	15.0	3.2	4.8	－	
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.4	39.0	47.0	40.4	33.6	25.3	19.4	61.2	4.5	12.8	0.8	－	
〔規模〕														
5，０００人以上	100.0	68.9	82.3	78.0	57.3	43.3	39.0	60.4	68.3	43.9	22.0	1.2	－	
1，０００～４，９９９人	100.0	65.8	71.0	64.8	59.9	25.9	24.5	49.4	67.2	27.0	22.2	0.6	－	
３００～９９９人	100.0	60.0	65.4	54.9	47.2	24.7	21.1	44.3	70.8	11.3	14.1	2.6	－	
１００～２９９人	100.0	67.0	53.9	47.2	44.5	22.7	19.1	31.6	58.8	8.3	12.6	3.3	0.5	
３０～９９人	100.0	65.0	45.5	45.6	44.5	25.1	13.8	33.5	60.7	10.2	6.9	2.5	－	
１０～２９人	100.0	61.9	37.6	44.8	34.0	35.0	17.9	25.0	51.0	8.7	5.5	6.1	1.0	
３０人以上（再掲）	100.0	65.1	49.4	47.1	45.1	24.6	15.8	34.3	61.1	10.4	9.0	2.7	0.1	

※岩手県、宮城県及び福島県は除く

第6表 ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

「取り組んでいる」企業が行っている取組事項

(%)

	ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業計	ポジティブ・アクションの取組事項														
		現状分析・計画策定			女性のみ対象の取組			男女とも対象とした取組								その他
		① 企業内の 推進体制 の整備	② 女性の能力 発揮の 状況や能力 発揮に 当たって の問題点 の調査・ 分析	③ 女性の能力 発揮の ための計 画の策定	④ 女性がいない又は 少ない職務について、意欲 と能力のある女性を積極的に採用	⑤ 女性がいない又は 少ない職務・役職について、意欲 と能力のある女性を積極的に登用	⑥ 女性がいない又は 少ない職務・役職に女性が 従事するため、教育訓練を積極的に実施	⑦ 中間管理職男性や同僚男性 に対し、女性の能力 発揮の重要性について啓 発を行う	⑧ 人事考課 基準を明確に定める	⑨ 働きやすい職場環境を整備	⑩ 仕事と家庭との両 立のための制度を整備し、 制度の活用を促進	⑪ 女性が満たしにくい募集・ 採用、配置・昇進 基準を見直す	⑫ 職場環境・風土 の改善	⑬ パート・アルバイトなどを 対象とする教育訓練、正社員・正職員への登 用等の実施	⑭ 出産や育児等による休業等 がハンディとならないような人事 管理制度、能力 評価制度等の導入	⑮ その他
総数																
10人以上	100.0	31.1	29.5	21.7	36.2	35.2	22.0	27.9	60.9	42.5	37.4	30.1	43.5	46.5	43.2	6.3
30人以上	100.0	30.3	23.1	15.1	35.2	32.2	15.9	23.4	68.1	37.0	38.0	28.0	45.9	56.2	45.1	3.3
産業																
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	8.8	26.5	29.4	41.2	26.5	14.7	17.6	44.1	38.2	17.6	8.8	29.4	26.5	20.6	17.6
建設業	100.0	22.1	37.0	37.3	27.1	31.6	34.1	34.2	67.4	48.2	44.6	44.4	51.0	25.4	52.5	-
製造業	100.0	26.1	21.8	16.4	30.3	19.5	20.8	20.2	60.3	39.6	28.1	15.4	40.3	37.2	37.9	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.9	30.2	19.0	23.8	31.7	7.9	34.9	77.8	31.7	44.4	25.4	36.5	27.0	69.8	7.9
情報通信業	100.0	35.3	28.7	15.6	29.7	35.9	11.1	41.0	83.9	44.3	43.9	29.2	53.9	37.6	56.6	8.1
運輸業，郵便業	100.0	28.6	24.8	20.1	50.2	25.7	14.6	14.9	64.6	39.9	43.7	27.6	32.0	49.4	39.2	10.0
卸売業，小売業	100.0	31.5	34.6	18.0	36.3	44.4	24.5	26.0	53.5	43.2	38.6	33.0	42.6	55.1	46.2	6.8
金融業，保険業	100.0	33.1	28.4	23.5	38.2	46.5	29.2	37.8	84.9	43.9	55.1	41.6	54.1	56.5	62.9	4.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	44.9	34.4	20.0	36.4	28.8	17.2	28.2	72.8	35.3	39.5	24.0	57.3	45.0	44.4	4.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	29.0	28.5	20.8	42.5	31.6	19.8	40.6	77.3	41.0	38.4	38.6	50.5	33.0	46.9	3.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	47.0	19.2	29.2	48.5	47.5	16.1	38.9	56.5	40.0	38.2	38.6	41.6	48.3	27.0	9.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	31.1	34.2	32.2	41.6	45.4	24.1	30.3	60.5	43.1	25.0	28.6	47.4	51.1	32.9	1.7
教育，学習支援業	100.0	33.0	23.8	29.0	38.3	35.0	25.3	30.0	62.2	48.9	39.7	25.9	47.1	45.8	51.2	9.8
医療，福祉	100.0	54.2	32.2	29.9	41.9	38.7	24.3	25.7	64.8	55.1	48.6	39.0	46.7	79.8	48.1	8.8
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	24.3	29.5	20.3	37.5	33.9	14.7	34.1	59.2	39.9	44.7	32.0	34.9	56.3	45.5	11.4
企業規模																
5，000人以上	100.0	67.1	55.3	48.7	54.6	55.9	35.5	46.1	90.1	53.3	82.2	47.4	71.1	59.2	68.4	4.6
1，000～4，999人	100.0	35.5	41.3	29.3	35.5	43.0	18.5	28.3	84.8	41.4	75.2	26.2	54.5	56.1	65.5	2.2
300～999人	100.0	23.8	22.7	19.6	36.9	34.7	19.2	16.0	81.5	39.5	52.4	35.5	47.8	61.9	68.5	2.2
100～299人	100.0	24.9	24.8	19.2	39.3	33.8	19.4	23.1	73.4	36.2	41.8	28.5	40.1	52.5	46.6	4.3
30～99人	100.0	32.2	21.6	12.7	33.6	31.0	14.3	23.9	64.3	36.8	33.7	26.9	47.1	56.8	41.4	3.1
10～29人	100.0	31.8	35.1	27.5	37.1	37.9	27.4	31.9	54.6	47.3	37.0	32.0	41.3	38.0	41.5	9.0
30人以上（再掲）	100.0	30.3	23.1	15.1	35.2	32.2	15.9	23.4	68.1	37.0	38.0	28.0	45.9	56.2	45.1	3.3

※岩手県、宮城県及び福島県は除く

第7表 ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

「取り組んでいる」企業が、現在に行っていないが、今後行う予定の取組事項																	(%)
	ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業計	ポジティブ・アクションの取組事項															
		現状分析・計画策定			女性のみ対象の取組			男女とも対象とした取組								その他	
		① 企業内の 推進体制 の整備	② 女性の能力 発揮の 状況や能力 発揮に 当たって の問題点 の調査・ 分析	③ 女性の能力 発揮の ための計 画の策定	④ 女性がい ない又は 少ない職 務につい て、意欲 と能力の ある女性 を積極的 に採用	⑤ 女性がい ない又は 少ない職 務・役職 につい て、意欲 と能力の ある女性 を積極的 に登用	⑥ 女性がい ない又は 少ない職 務・役職 に女性が 従事する ため、教 育訓練を 積極的に 実施	⑦ 中間管理 職男性や 同僚男性 に対し、 女性の能 力発揮の 重要性に ついて啓 発を行う	⑧ 人事考課 基準を明 確に定め る	⑨ 働きやす い職場環 境を整備	⑩ 仕事と家 庭との両 立のため の制度を 整備し、 制度の活 用を促進	⑪ 女性が満 たしにく い募集・ 採用、配 置・昇進 基準を見 直す	⑫ 職場環 境・風土 の改善	⑬ パート・ アルバイト などを 対象とす る教育訓 練、正社 員・正職 員への登 用等の実 施	⑭ 出産や育 児等によ る休業等 がハン ディとな らないよ うな人事 管理制 度、能力 評価制度 等の導入	⑮ その他	
総数																	
10人以上	100.0	11.8	17.6	20.9	18.6	19.8	19.3	18.7	8.3	10.0	17.2	19.0	15.2	12.7	17.3	2.4	
30人以上	100.0	13.0	21.9	20.1	19.6	24.4	20.7	18.1	10.1	12.4	16.1	18.3	16.6	10.3	21.2	2.4	
産業																	
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	14.7	20.6	5.9	14.7	14.7	14.7	14.7	29.4	14.7	14.7	14.7	20.6	-	14.7	-	
建設業	100.0	15.9	27.6	22.5	39.8	33.3	33.0	45.9	9.5	2.0	34.9	39.6	30.2	15.8	29.4	0.3	
製造業	100.0	13.7	27.1	29.5	23.0	19.9	10.9	15.0	6.3	9.8	11.8	18.7	9.2	12.2	15.3	1.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.9	31.7	23.8	9.5	19.0	36.5	28.6	11.1	14.3	22.2	17.5	31.7	1.6	11.1	-	
情報通信業	100.0	6.4	13.4	15.1	22.6	22.1	34.9	15.8	4.4	6.0	20.4	19.1	8.1	10.7	23.8	2.9	
運輸業，郵便業	100.0	12.4	16.3	20.5	10.2	21.9	20.0	33.3	11.7	13.5	22.8	16.6	27.5	12.7	18.3	1.0	
卸売業，小売業	100.0	11.1	11.5	19.0	20.3	20.0	20.6	18.9	10.3	11.6	16.3	20.4	17.7	13.1	15.9	4.5	
金融業，保険業	100.0	7.1	10.2	13.3	10.2	16.5	12.2	18.2	4.5	5.1	12.5	7.1	6.9	12.0	9.8	0.4	
不動産業，物品賃貸業	100.0	5.8	14.1	17.4	11.3	25.8	31.2	26.8	4.9	15.2	7.7	18.6	14.1	13.1	10.9	4.2	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	4.9	12.4	16.7	8.4	13.7	14.6	7.1	12.0	10.8	17.7	4.7	3.1	8.0	20.0	0.2	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	7.8	13.8	19.8	2.8	11.8	20.5	4.9	9.7	8.3	12.7	11.4	10.2	18.3	13.7	-	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	19.3	13.8	17.2	12.0	13.4	14.3	12.3	6.4	9.4	20.5	9.8	8.3	9.4	14.7	3.5	
教育，学習支援業	100.0	9.5	13.3	21.1	10.1	15.1	15.2	12.0	2.1	4.3	23.3	9.1	4.3	17.8	20.8	2.1	
医療，福祉	100.0	8.9	21.4	17.5	7.6	9.7	9.2	13.1	4.5	13.2	11.1	7.3	13.2	9.1	15.8	1.1	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.5	16.5	12.8	9.2	18.9	18.9	11.4	5.7	14.0	16.6	19.8	20.9	9.5	16.3	0.7	
規模																	
5，000人以上	100.0	7.9	17.8	19.1	12.5	19.7	20.4	13.8	2.0	8.6	9.2	13.8	10.5	3.9	15.1	2.0	
1，000～4，999人	100.0	12.4	20.0	22.7	20.2	25.6	21.7	23.2	6.0	15.3	11.0	18.5	22.2	7.1	15.6	2.8	
300～999人	100.0	8.9	25.0	21.1	21.9	29.0	25.9	17.2	5.1	9.6	15.6	16.2	15.8	13.8	11.4	1.8	
100～299人	100.0	13.4	20.3	17.4	16.8	22.1	23.1	19.5	6.5	14.2	16.2	18.2	17.0	9.0	16.3	2.5	
30～99人	100.0	13.3	22.2	20.8	20.3	24.6	19.4	17.6	12.0	12.0	16.4	18.6	16.3	10.6	24.0	2.4	
10～29人	100.0	10.8	13.8	21.5	17.8	15.9	18.1	19.3	6.7	7.8	18.2	19.6	14.0	14.8	13.8	2.4	
30人以上（再掲）	100.0	13.0	21.9	20.1	19.6	24.4	20.7	18.1	10.1	12.4	16.1	18.3	16.6	10.3	21.2	2.4	

※岩手県、宮城県及び福島県は除く

第8表 ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合

(%)

	ポジティブ・アクションに「今のところ取り組む予定はない」企業計	業績に直接反映しないため	コストがかかる	既に女性は十分に活躍していると思うため	トップの意識が伴わない	女性の意識が伴わない	男性からの理解が得られない	ポジティブ・アクションの手法がわからない	その他	不明
総数										
10人以上	100.0	15.0	0.9	33.1	1.5	15.3	1.6	7.4	25.2	-
30人以上	100.0	9.2	1.2	36.4	2.8	15.8	1.6	9.7	23.3	-
産業										
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	16.3	1.7	20.3	3.4	17.6	0.7	6.8	33.2	-
建設業	100.0	20.0	0.0	20.9	0.4	24.8	1.3	5.0	27.6	-
製造業	100.0	16.8	2.3	41.1	0.3	13.7	1.5	3.4	20.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.7	1.2	24.4	1.2	13.4	1.2	10.5	39.5	-
情報通信業	100.0	5.5	-	51.0	3.1	10.9	-	9.1	20.2	-
運輸業，郵便業	100.0	12.2	0.7	17.4	2.3	14.4	1.5	4.4	47.2	-
卸売業，小売業	100.0	14.4	0.2	33.8	0.7	12.9	1.9	16.4	19.7	-
金融業，保険業	100.0	8.5	-	37.8	2.0	12.6	2.0	4.3	32.8	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	8.1	-	32.0	4.0	15.8	2.0	5.4	32.6	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	15.5	-	39.5	4.3	13.9	1.8	3.4	21.5	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	10.4	3.5	39.4	9.2	9.7	-	7.9	19.9	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	9.8	0.2	45.9	0.1	10.7	-	10.7	22.6	-
教育，学習支援業	100.0	6.7	-	52.0	0.2	9.5	-	1.1	30.5	-
医療，福祉	100.0	5.8	3.9	67.5	0.8	2.0	0.1	2.0	18.0	-
複合サービス事業	*100.0	-	-	*100.0	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.8	0.8	33.3	2.7	11.3	4.3	5.5	29.3	-
企業規模										
5，000人以上	100.0	7.7	-	50.0	7.7	-	-	11.5	23.1	-
1，000～4，999人	100.0	5.1	1.2	33.3	3.1	12.5	2.4	5.5	36.9	-
300～999人	100.0	10.3	0.8	30.7	4.8	21.8	0.1	9.6	21.8	-
100～299人	100.0	9.4	0.6	37.4	4.9	23.4	0.3	5.6	18.4	-
30～99人	100.0	9.1	1.4	36.6	2.1	13.4	2.1	10.8	24.6	-
10～29人	100.0	17.9	0.8	31.4	0.9	15.1	1.5	6.3	26.1	-
30人以上（再掲）	100.0	9.2	1.2	36.4	2.8	15.8	1.6	9.7	23.3	-

※岩手県、宮城県及び福島県は除く

第9表 女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合(M. A.)

(%)														
	企業計	女性の活躍を推進する上での問題点(M. A.)											特になし	不明
		問題点がある	女性の勤続年数が平均的に短い	家庭責任を考慮する必要がある	一般的に女性は職業意識が低い	顧客や取引先を含め社会一般の理解が不十分である	中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である	時間外労働、深夜労働をさせにくい	女性のための就業環境の整備にコストがかかる	重量物の取扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある	ポジティブ・アクションの概念がわかりにくい	その他		
総数														
10人以上	100.0	80.9	29.2	47.7	14.1	6.1	6.2	34.3	4.6	12.9	10.9	8.8	19.0	0.0
30人以上	100.0	85.0	33.5	51.4	14.3	6.7	8.4	34.0	4.3	11.3	11.5	8.6	15.0	0.0
産業														
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	74.9	22.5	40.1	12.0	6.7	5.8	24.6	4.7	14.6	7.9	14.3	25.1	－
建設業	100.0	89.1	23.2	47.1	7.3	8.9	1.8	42.1	2.7	19.4	11.0	18.5	10.9	－
製造業	100.0	78.5	30.0	51.8	22.0	6.6	6.0	29.2	7.7	18.8	10.0	5.4	21.5	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	83.8	27.1	36.1	8.3	5.6	4.9	43.6	10.9	18.0	6.4	9.8	16.2	－
情報通信業	100.0	78.0	38.5	51.5	11.6	10.4	7.2	32.9	3.2	2.7	11.9	6.8	22.0	－
運輸業，郵便業	100.0	82.1	20.9	45.2	11.2	4.4	8.4	48.4	3.5	18.5	8.0	13.4	17.9	－
卸売業，小売業	100.0	80.1	30.0	44.2	13.2	3.7	8.0	31.3	4.1	7.5	12.2	7.2	19.9	－
金融業，保険業	100.0	77.6	33.3	44.1	16.6	10.5	7.6	21.8	3.0	0.2	7.6	10.1	22.4	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	76.4	33.6	44.2	13.0	4.4	4.0	31.9	2.6	8.0	9.9	5.4	23.6	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	86.0	33.3	57.1	18.4	9.7	10.5	34.8	8.0	3.5	15.1	10.4	14.0	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	74.9	35.2	48.7	14.9	4.2	4.4	37.6	1.9	6.5	11.9	0.7	25.1	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	75.9	36.7	49.1	14.4	1.3	6.8	25.6	3.0	5.7	10.1	5.2	23.0	1.1
教育，学習支援業	100.0	75.1	44.7	38.6	9.2	2.5	3.9	24.4	1.0	2.4	12.1	8.4	24.9	－
医療，福祉	100.0	77.9	27.6	60.3	19.0	6.5	2.4	33.5	3.3	3.0	11.6	2.0	21.8	0.4
複合サービス事業	*100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	*100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.2	30.0	42.8	8.6	8.4	8.7	33.7	5.1	13.7	10.1	8.4	19.8	－
企業規模														
5，000人以上	100.0	83.4	37.3	54.4	6.7	14.0	30.1	21.8	8.8	8.8	10.9	9.3	16.6	－
1，000～4，999人	100.0	88.2	48.9	52.7	13.5	14.3	18.7	26.7	5.0	8.1	7.7	8.4	11.8	－
300～999人	100.0	86.5	42.8	53.6	16.1	10.2	13.4	29.6	4.0	8.5	10.9	7.7	13.5	－
100～299人	100.0	86.6	37.4	53.5	14.6	6.7	8.4	34.8	6.0	9.4	10.0	6.3	13.4	－
30～99人	100.0	84.3	31.3	50.5	14.1	6.2	7.8	34.3	3.8	12.1	12.0	9.3	15.6	0.0
10～29人	100.0	78.5	26.6	45.5	14.0	5.7	4.8	34.5	4.7	13.8	10.6	8.9	21.5	0.1
30人以上（再掲）	100.0	85.0	33.5	51.4	14.3	6.7	8.4	34.0	4.3	11.3	11.5	8.6	15.0	0.0

※岩手県、宮城県及び福島県は除く

第10表 セクシュアルハラスメントに関する方針周知のための取組内容別企業割合（M. A.）

(%)									
		企業計	セクシュアルハラスメントに関する方針周知のための取組内容(M. A.)						不明
			就業規則、労働協約等の書面でセクシュアルハラスメントについての方針を明確化し、周知した	セクシュアルハラスメントについての方針を定めたマニュアル、ポスター、パンフレット等を作成し、周知した	ミーティング時などを利用してセクシュアルハラスメントについての方針の周知を行った	管理職に対してセクシュアルハラスメントに関する研修を行った	管理職以外の従業員に対してセクシュアルハラスメントに関する研修を行った	行政機関や研修業者主催によるセクシュアルハラスメント説明会に参加した	
総数									
10人以上	100.0	34.6	9.5	22.1	10.7	5.6	9.3	43.1	0.2
30人以上	100.0	50.2	19.5	26.0	18.4	9.0	15.0	26.8	-
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	27.2	7.0	16.7	4.4	2.9	7.3	56.1	-
建設業	100.0	24.4	6.6	20.9	4.1	3.8	12.7	50.5	1.0
製造業	100.0	36.8	11.1	24.3	12.3	5.3	12.9	41.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.4	26.3	24.4	30.1	24.8	21.8	17.7	-
情報通信業	100.0	60.5	17.9	23.9	18.4	11.8	9.7	25.4	-
運輸業，郵便業	100.0	34.4	10.1	21.2	14.2	4.1	11.0	42.4	-
卸売業，小売業	100.0	36.6	8.3	20.2	11.7	5.9	4.1	39.8	-
金融業，保険業	100.0	63.3	35.9	35.1	34.2	30.0	13.8	16.1	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	45.0	8.1	19.9	14.9	7.4	7.4	38.0	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	38.4	9.5	20.8	9.5	6.6	16.9	39.7	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	26.7	5.6	21.5	6.2	2.6	5.0	51.9	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	27.9	9.3	23.5	9.6	4.7	5.0	48.8	1.1
教育，学習支援業	100.0	40.7	14.7	36.0	16.0	13.6	10.7	38.8	-
医療，福祉	100.0	37.4	7.0	21.0	9.3	5.2	8.7	37.9	-
複合サービス事業	*100.0	*100.0	-	*100.0	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	35.3	13.0	23.9	12.4	8.1	7.2	46.8	-
企業規模									
5，000人以上	100.0	82.4	69.4	47.7	73.6	59.6	39.4	5.2	-
1，000～4，999人	100.0	87.2	62.9	38.2	61.2	38.3	30.7	4.3	-
300～999人	100.0	78.0	46.9	29.6	44.8	26.2	28.6	6.2	-
100～299人	100.0	64.3	31.1	23.8	27.5	11.0	21.2	15.8	-
30～99人	100.0	43.0	12.9	26.0	12.6	6.4	11.7	32.2	-
10～29人	100.0	25.0	3.4	19.8	6.0	3.5	5.8	53.0	0.3
30人以上（再掲）	100.0	50.2	19.5	26.0	18.4	9.0	15.0	26.8	-

※岩手県、宮城県及び福島県は除く

第11表 セクシュアルハラスメントに関する相談・苦情対応窓口設置状況別企業割合（M. A.）

(%)

		企業計	セクシュアルハラスメントに関する相談・苦情対応窓口設置状況(M. A.)					不明
			人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている	企業内に相談室を設置し、相談専門の担当者を配置している	労使による苦情処理委員会を設置している	企業内に専用電話を開設している	社外の専門機関に委託している	
総数								
	10人以上	100.0	49.0	3.5	1.5	1.9	3.2	0.3
	30人以上	100.0	62.6	5.6	2.9	4.7	5.8	0.0
産業								
鉱業，採石業，砂利採取業		100.0	33.3	1.8	2.0	1.2	1.8	1.5
建設業		100.0	42.1	2.8	2.1	0.4	3.2	1.0
製造業		100.0	53.3	5.3	2.5	2.1	2.7	－
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	59.0	11.3	8.3	10.9	12.8	－
情報通信業		100.0	64.9	7.7	1.3	4.0	8.2	－
運輸業，郵便業		100.0	48.1	3.3	0.9	2.0	2.6	0.7
卸売業，小売業		100.0	47.8	2.3	0.6	2.1	3.7	－
金融業，保険業		100.0	64.1	18.3	2.8	14.2	10.8	－
不動産業，物品賃貸業		100.0	51.9	6.5	2.7	2.6	5.2	－
学術研究，専門・技術サービス業		100.0	39.0	3.5	0.4	2.8	4.6	0.3
宿泊業，飲食サービス業		100.0	44.6	0.8	0.3	0.9	0.7	1.2
生活関連サービス業，娯楽業		100.0	46.7	2.6	0.9	0.8	3.1	－
教育，学習支援業		100.0	54.9	5.4	1.3	4.1	4.1	－
医療，福祉		100.0	61.9	1.2	0.1	0.3	2.0	1.0
複合サービス事業		*100.0	*100.0	－	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	53.3	3.0	1.9	3.3	2.3	－
企業規模								
5，000人以上		100.0	71.0	50.8	24.4	57.5	36.8	－
1，000～4，999人		100.0	72.5	33.5	17.2	35.8	26.1	－
300～999人		100.0	80.6	17.4	7.6	15.0	12.2	－
100～299人		100.0	74.6	9.5	3.9	5.3	6.4	－
30～99人		100.0	57.4	2.8	1.9	2.9	4.6	0.0
10～29人		100.0	40.7	2.2	0.6	0.2	1.7	0.5
30人以上（再掲）		100.0	62.6	5.6	2.9	4.7	5.8	0.0

※岩手県、宮城県及び福島県は除く

第12表 セクシュアルハラスメント相談事案への対応状況別企業割合

								(%)
	企業計	相談実績又は事案あり	対応内容（M. A.）				相談実績又は事案なし	不明
			会社の雇用 管理上の問題として対応した	外部の相談 機関に援助を求めた	その他	不明		
総数								
10人以上	100. 0	6. 1 (100. 0)	4. 7 (76. 9)	0. 8 (12. 4)	1. 0 (16. 4)	－ (－)	93. 7	0. 2
30人以上	100. 0	10. 4 (100. 0)	8. 8 (84. 8)	0. 9 (9. 1)	1. 2 (12. 0)	－ (－)	89. 6	－
産業								
鉱業，採石業，砂利採取業	100. 0	2. 6 (100. 0)	2. 6 (100. 0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	97. 4	－
建設業	100. 0	3. 4 (100. 0)	1. 7 (50. 0)	1. 0 (31. 1)	0. 7 (20. 1)	－ (－)	95. 6	1. 0
製造業	100. 0	5. 2 (100. 0)	4. 1 (80. 1)	0. 6 (12. 3)	1. 0 (18. 6)	－ (－)	94. 8	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100. 0	8. 6 (100. 0)	7. 9 (91. 3)	－ (－)	1. 1 (13. 0)	－ (－)	91. 4	－
情報通信業	100. 0	9. 3 (100. 0)	8. 8 (94. 2)	0. 8 (8. 8)	0. 7 (7. 4)	－ (－)	90. 7	－
運輸業，郵便業	100. 0	7. 3 (100. 0)	5. 0 (69. 5)	2. 2 (30. 0)	1. 5 (20. 8)	－ (－)	92. 7	－
卸売業，小売業	100. 0	6. 2 (100. 0)	4. 9 (79. 1)	0. 6 (8. 9)	0. 8 (12. 7)	－ (－)	93. 8	－
金融業，保険業	100. 0	14. 8 (100. 0)	14. 8 (100. 0)	0. 4 (2. 6)	0. 2 (1. 6)	－ (－)	85. 2	－
不動産業，物品賃貸業	100. 0	4. 0 (100. 0)	2. 8 (70. 4)	0. 1 (3. 4)	1. 2 (30. 0)	－ (－)	96. 0	－
学術研究，専門・技術サービス業	100. 0	7. 3 (100. 0)	6. 3 (85. 6)	0. 0 (0. 7)	1. 1 (14. 4)	－ (－)	92. 7	－
宿泊業，飲食サービス業	100. 0	10. 8 (100. 0)	8. 7 (80. 7)	0. 1 (0. 7)	2. 4 (22. 7)	－ (－)	89. 2	－
生活関連サービス業，娯楽業	100. 0	11. 4 (100. 0)	9. 4 (82. 1)	0. 5 (4. 4)	1. 9 (16. 6)	－ (－)	88. 6	－
教育，学習支援業	100. 0	5. 4 (100. 0)	4. 9 (89. 2)	1. 2 (21. 5)	－ (－)	－ (－)	94. 6	－
医療，福祉	100. 0	3. 3 (100. 0)	1. 6 (47. 8)	1. 0 (29. 3)	0. 8 (24. 2)	－ (－)	96. 7	－
複合サービス事業	*100. 0	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	*100. 0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100. 0	6. 5 (100. 0)	5. 1 (78. 1)	0. 7 (11. 1)	0. 7 (11. 3)	－ (－)	93. 5	－
企業規模								
5， 0 0 0 人以上	100. 0	89. 6 (100. 0)	89. 6 (100. 0)	11. 4 (12. 7)	2. 6 (2. 9)	－ (－)	10. 4	－
1， 0 0 0 ～ 4， 9 9 9 人	100. 0	59. 7 (100. 0)	55. 9 (93. 7)	5. 6 (9. 3)	3. 1 (5. 1)	－ (－)	40. 3	－
3 0 0 ～ 9 9 9 人	100. 0	28. 8 (100. 0)	24. 6 (85. 5)	3. 8 (13. 3)	1. 8 (6. 1)	－ (－)	71. 2	－
1 0 0 ～ 2 9 9 人	100. 0	13. 6 (100. 0)	13. 2 (97. 4)	0. 3 (2. 0)	0. 4 (2. 7)	－ (－)	86. 4	－
3 0 ～ 9 9 人	100. 0	6. 7 (100. 0)	5. 0 (74. 9)	0. 8 (11. 7)	1. 4 (21. 2)	－ (－)	93. 3	－
1 0 ～ 2 9 人	100. 0	3. 5 (100. 0)	2. 2 (62. 5)	0. 6 (18. 3)	0. 8 (24. 2)	－ (－)	96. 2	0. 3
3 0 人以上（再掲）	100. 0	10. 4 (100. 0)	8. 8 (84. 8)	0. 9 (9. 1)	1. 2 (12. 0)	－ (－)	89. 6	－

※岩手県、宮城県及び福島県は除く